

ウィズ・アフターコロナ秋田ビジョン

新型コロナウイルスに関する当面の対応指針

令和2年9月
秋 田 県

目 次

第1章 ビジョン策定に当たって

1 策定の趣旨	1
2 本県の「強み」を生かした産業振興と「DX」の推進	1
3 ビジョンの位置づけ	2

第2章 感染拡大の影響を踏まえた各戦略の取組の方向性（ウィズコロナ）

1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略	3
2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略	5
3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略	7
4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略	10
5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略	12
6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略	14

第3章 アフターコロナを見据えた施策の方向性

1 定着回帰・地域社会づくり	16
2 地域産業振興・企業誘致	16
3 食料・エネルギー	17
4 観光・交通ネットワーク	18
5 医療	19
6 教育	19
7 行政	19

第4章 県民の生命と健康を守る医療・検査体制の拡充等

1 安定的な医療提供体制の整備	20
2 検査体制等の強化	20
3 感染拡大の防止に向けた各種取組	21

第1章 ビジョン策定に当たって

1 策定の趣旨

新型コロナウイルスの世界的な流行は、人々の生命や健康はもとより社会経済に甚大な影響を及ぼしています。

国内では、首都圏をはじめとする大都市部での感染拡大により、人口集中の負の側面が改めて浮き彫りになるとともに、リモートワークなどビジネスのオンライン化の加速や、サプライチェーンの国内回帰、若い世代を中心とした地方への関心の高まりなど、社会経済情勢や価値観の急激な変化、いわゆるパラダイムシフトが起こりつつあります。

こうした動きは、これまで長年にわたり続いてきた東京一極集中の流れを大きく変える契機となるほか、リスクに対応できる強靱な産業構造への転換を迫ることになると考えられます。

また、世界的な感染拡大により、一部の国では食料の輸出制限の動きが見られたほか、地球温暖化による気候変動に伴い、今後も大規模な災害の発生や食料不足が懸念される中であって、本県は、自然災害が比較的少ないことに加え、広大な空間容量や様々な資源に恵まれており、食料の確保や再生可能エネルギーの導入という面で優位性を有するなど、こうした本県の強みは今後さらに重要性を増していくものと認識されます。

2 本県の「強み」を生かした産業振興と「DX」の推進

社会経済の変化に対応しながら本県が力強く歩んでいくためには、AIやIoTなどの新しい技術を活用したデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が不可欠であり、県内企業のネットワーク環境の高度化やスマート農業による省力化・省人化に対する支援など、各分野のデジタル化を積極的に進めていく必要があります。

このため、デジタル化の進展に合わせた人材誘致という新たな視点を取り入れるとともに、5Gなど高度情報通信基盤の整備を促進するほか、電子・デバイス産業や輸送機産業の生産部門等の分散再配置に向けた県内への投資を促すなど、東京一極集中の是正にもつなげる施策を一層推進します。

また、今後の様々なリスクを回避する観点から、県内企業による新たなサプライチェーンの構築のほか、現下の厳しい経営環境を踏まえ、M&Aを含めた企業規模の拡大や業態転換等を進め、県内企業の競争力強化を図っていきます。

こうした取組に併せ、食料安全保障の重要性の高まりを踏まえ、本県の食料基地としての機能を一層強化するとともに、豊かな自然を活用したアウトドアツーリズムなどの新しいビジネスの創出に向けた取組を推進するなど、秋田の強みを最大限生かしながら各分野における施策を展開し、本県の持続的発展と人口減少の抑制につなげていきます。

3 ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、平成30年度から令和3年度までを推進期間とする第3期ふるさと秋田元気創造プランを補完するものとし、3期プランの6つの重点戦略ごとにコロナ禍にあっても進める取組を「ウィズコロナ」として、コロナの一定の収束後を見据えて取り組むべき施策を「アフターコロナ」として、それぞれの方向性を示すものとします。

また、新型コロナウイルス感染症への対応とともに、各施策の推進に当たっては、医療提供体制と検査体制の確保が不可欠であることから、併せてこれらの取組を示すこととします。

第2章 感染拡大の影響を踏まえた各戦略の取組の方向性 (ウィズコロナ)

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

1 新型コロナウイルスによる影響等を踏まえた新たな視点

リモートワークやワーケーションなどの新しい働き方が定着し、地方への人の流れが加速することが見込まれることから、「人材誘致」という新たな視点を取り入れ、本県への定着回帰に向けた「秋田暮らしの魅力」の発信を強化するほか、ICTを活用した大学生等の県内就職支援や結婚支援などを積極的に展開し、人口減少の抑制と安心して暮らせる地域社会の実現につなげていく必要があります。

2 ウィズコロナにおける取組の方向性

若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

- ICTを活用した大学生等と県内企業とのマッチング支援
県内企業によるWebを活用した情報発信の強化を図るほか、オンライン合同企業説明会の開催など、ICTを活用した県内就職支援を拡充します。
- リモートワークの普及に対応した「人材誘致」の推進
首都圏等での仕事を継続したまま本県に移住する新しい勤務形態を推進する企業を支援するほか、県外企業向けのリモートワークの拠点施設を整備する県内企業に対して支援するなど、人材誘致という本県独自の視点に立って取組を進めます。
- 「秋田暮らしの魅力」等移住情報の発信強化
充実した教育・子育て環境や豊かな自然環境に加え、安全・安心な生活環境を含めた「高質な田舎・秋田」の魅力や移住支援策等について、多様なメディアを活用し首都圏集中プロモーションを展開します。



オンライン就活相談

結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

- ICTを活用した婚活の支援
各種イベントが減少する中で、出会いや結婚を希望する单身者の婚活の継続に向け、オンラインによるイベントなどICTを活用した婚活を支援します。



オンライン婚活のイメージ

○ **保育施設等における安全安心な環境づくりの促進**

感染拡大時においても、子どもが放課後児童クラブや保育所等で安全安心に過ごすことができる環境づくりを促進します。

活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

○ **ワーケーションを活用した関係人口の創出**

本県における魅力ある体験や社会貢献活動などを組み合わせたワーケーションモデルを構築し、大都市圏に広く情報発信を行うことにより、関係人口創出に結びつけ、新たな地域の担い手の確保や地域課題の解決につなげていきます。

○ **地域課題の解決に取り組む市民活動への支援**

感染拡大の影響により継続が困難となっている取組や新たに生じた地域課題の解決に向けた取組などについて、NPO法人等の活動を支援します。

戦略 2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

1 新型コロナウイルスによる影響等を踏まえた新たな視点

サプライチェーンの国内回帰やリモートワークなどの新しい働き方の浸透により、生産部門や本社機能等の分散再配置の促進が見込まれることから、県内拠点化に向けた取組の強化に加え、商談や商取引、就職活動等のオンライン化の浸透に合わせICTを活用した新しいビジネスモデルの普及を進めていく必要があります。

2 ウィズコロナにおける取組の方向性

成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- 輸送機関連産業における開発段階から量産受注までの支援
感染拡大の影響により受注が減少している輸送機関連企業が、開発段階の試作等を受注できるよう支援するとともに、アドバイザーによる改善指導等により将来的な量産受注につなげます。
- 県内企業による医療物資の供給体制強化
医療・福祉現場等で必要な医療物資について、県内ものづくり企業の開発・生産への支援や、医療機関等とのマッチングを行い、地域内での供給体制を強化します。
- 感染症検査機器の増産の支援等
感染症検査機器等に高い競争力を有する県内企業の増産や新製品開発への支援を強化するほか、ウィズコロナに対応したヘルスケアビジネスの創出を図ります。
- ネットワーク環境の整備等と新しい生活様式に対応した商品開発の促進
県内企業のネットワーク環境の整備・増強を行うとともに、情報関連企業におけるタッチレス等非接触・非対面型の新たな商品開発を促進します。
- 企業規模の拡大や経営の多角化等への支援
感染症の拡大等のリスクへの対応力を強化するため、M&Aによる企業規模の拡大や経営の多角化等を図る中小企業者を支援します。
- 新製品の開発等への支援と企業間連携の促進
アフターコロナを見据えた新たな製品・サービスの開発やそれに伴う人材の確保、新たな販路の開拓などを支援するとともに、企業連携による新規受注獲得など、サプライチェーン構築に向けた取組を促進します。



県内企業が開発したフェイスシールド

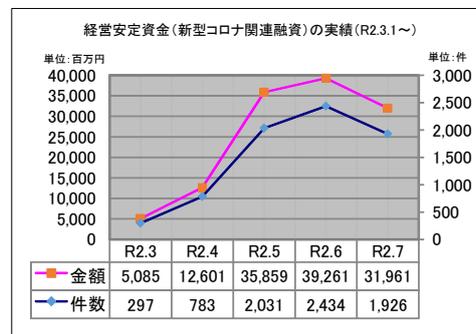
○ 企業と大学等における研究開発の支援

企業と大学等とのマッチングと研究開発支援を強化し、感染拡大の影響による新たな社会ニーズや地域課題の解決に向けた研究開発を重点的に支援します。

中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

○ 中小企業者等の経営基盤の強化

感染拡大により、売上が減少し経営が困難になっている中小企業者等に対して、無利子・無保証料の制度融資をはじめとした資金繰り支援を継続して行います。



○ 社会経済環境の変化に対応した業態転換等への支援

消費者ニーズの変化や新しい生活様式に対応した商業・サービス業者の業態転換、新分野進出、新商品開発等の取組を支援します。

○ オンラインを活用した販路開拓支援

オンラインによる企業相談支援体制を構築するとともに、オンラインによる商談マッチングの実施など新たな販路の開拓を支援します。

○ 新しい生活様式に対応した事業承継支援

非対面式によるマッチングや情報交換など企業との接触手段の多様化を進めるほか、都市部の事業承継希望者に対するPRを強化し、県内企業の事業承継を支援します。

国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

○ 海外ECサイト等を活用した商取引の支援

新たな貿易手段の柱の一つとなる海外ECサイトの活用や海外の貿易機関等との連携によるオンライン商談会等により、県内企業の海外展開を促進します。

○ サプライチェーンの再構築・強化と首都圏等企業の県内拠点化の促進

サプライチェーンの再構築・強化を図る県内企業のニーズに応じた投資環境を整備するほか、テレワークやサテライトオフィスの活用により首都圏等企業の県内拠点化を促進します。



県内のサテライトオフィス

産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

○ 副業・兼業人材の活用とICTを活用した人材確保の支援

県内企業が首都圏大企業等の人材を副業・兼業により活用する取組を促進するほか、ICTを活用した就職活動等への対応力強化に向け支援します。

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

1 新型コロナウイルスによる影響等を踏まえた新たな視点

外食需要の落ち込みによる影響が大きい比内地鶏や秋田牛等の農畜水産物について、新たな販売ルートの開拓や輸出促進による需要の拡大を図る必要があるほか、農林漁業者の経営継続と産地の維持が求められています。

また、地方回帰の流れを捉えた新規就業者の確保など、社会のニーズや生活様式の変化に対応した取組を展開していく必要があります。

2 ウィズコロナにおける取組の方向性

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- オンラインを活用した新規就業者の確保
従来の就農相談会や電話での相談に加え、オンラインを活用した相談活動などに取り組みます。



オンライン就農相談窓口

- 林業事業体の相談体制の構築

木材需要の低迷に伴い厳しい経営状況にある林業事業体に対し、事業継続と雇用の維持・確保に関する相談・指導を一元的に行う体制を構築します。

複合型生産構造への転換の加速化

- ICTを活用した農業普及指導体制の構築
ICTの効果的な活用により、生産現場における感染リスクを回避しながら、正確かつ迅速で質の高い遠隔指導体制を構築します。
- 省力化・省人化や高品質化の推進
農業者等の経営体質強化と感染リスクが低い生産体制の構築に向け、省力化・省人化や高品質化を図る取組を支援し、生産の維持・拡大を図ります。
- 肉用牛産地の維持
経営が悪化している肉用牛肥育経営体に対し、肥育素牛の導入を支援するとともに、経営状況を踏まえた技術指導等により生産性の向上を図ります。

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- 秋田米の競争力強化
米の需要の減少により米価の下落が懸念されることから、産地間競争に打ち勝てるよう、低コスト生産技術の導入を推進するとともに、秋系821を含む秋田

米の品質向上と販売強化を図ります。

○ **酒米の生産体制の維持**

清酒需要の減少により余剰が懸念される酒米について、加工用米への用途転換を図るほか、品質向上や新品種導入を促すなど、安定的な生産体制を維持します。

○ **ICTの活用によるほ場整備の着実な推進**

ほ場整備現場関係者の接触機会の低減に向け、ICTを活用し、現地との打合せを遠隔で行える体制を整備します。

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

○ **高級食材や花きの新たな販路の開拓**

需要が減少している比内地鶏や秋田牛、花き等について、学校給食や公共施設等での利用など、新たな需要喚起に取り組みとともに、特に比内地鶏については、家庭や量販店向けなど販路の多元化を図ります。



小学校に県産花きを展示

○ **直売所等における県産食材の販売促進**

感染拡大の影響を受けている直売所や生産団体等が行う宅配やメディアの活用などによる販路拡大に向けた活動を支援し、県産農畜水産物の消費拡大を図ります。

○ **農畜産物の輸出促進**

国内消費が落ち込んでいる農畜産物について、海外マーケットの獲得に向け、県産牛肉の高級部位の台湾への輸出拡大を図るほか、台湾・タイ・シンガポールへの青果物の輸出に向けた市場調査等を実施します。

○ **新たなコメ・ビジネスの展開**

国内外で拡大しているパックご飯の需要に対応するため、製造施設の整備を支援し、県産米の新たな用途を開拓するなど、多様なコメ・ビジネスを促進します。

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

○ **林業事業体の事業継続支援**

木材需要が落ち込み、林業事業体の収入が減少していることから、森林整備の実施等を支援することにより、林業事業体の経営と雇用の維持を図ります。

○ **県産材の需要拡大**

新設住宅着工戸数の減少等により、木材・木製品の販売が低迷し、産地間競争が激化していることから、競争に打ち勝てるよう木材加工企業等の販路拡大を支援するほか、国内外における県産材の新規需要開拓に向けた取組を促進します。

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

○ 漁業者の収益性の向上

感染拡大の影響により魚価の低迷が続いていることから、新規漁法や鮮度維持、漁獲効率の向上に取り組む漁業者を支援し、事業の継続と収益性の向上を図ります。

○ 水産物の価格平準化と加工販売の促進

外食需要の落ち込みにより、低下傾向にある鮮魚の価格安定に向け、高級魚を冷凍・加工して販売する取組を支援します。

○ 水産資源の安定供給

需要減少による価格低下の著しいアワビや遊漁料収入の落ち込みの影響が大きい内水面漁業について、資源維持に向けた放流等を支援します。

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

○ 農家民宿・農家レストラン等の利用促進

外出自粛等により影響を受けている農家民宿・農家レストラン等について、感染防止に向けた取組を支援するほか、情報発信力の強化を図り、県内在住者の教育旅行や農泊体験などによる利用を促進します。

戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略

1 新型コロナウイルスによる影響等を踏まえた新たな視点

感染症の収束状況を見極めながら、段階的な誘客や新しい旅行ニーズ等に対応した態勢整備と情報発信を行うことに加え、県産品の販売拡大に向けたオンライン商談会やネット販売等のICTを活用した取組を進める必要があります。

また、映像配信等の手法を活用した芸術文化活動の継続や、感染拡大の影響下においてもスポーツ活動に取り組むことができる安全・安心な環境づくりを進めます。

2 ウィズコロナにおける取組の方向性

地域力を結集した「総合的な誘客力」の強化

- **新しい旅行ニーズに対応した観光コンテンツづくり**
豊かな自然や多様な文化を活用した体験メニューの拡充、県内観光者向けのマイクロツーリズムの推進など、旅行者の意識の変化に対応した観光コンテンツづくりを推進します。
- **段階的な誘客範囲の拡大**
感染症の収束状況を見極めながら、国のGo Toトラベル事業や東北DC等とも連携した取組を進め、誘客範囲を段階的に東北、全国へ拡大していきます。
- **ワーケーションの普及に対応した受入態勢の整備**
今後、ワーケーションの拡大・普及が見込まれることから、自然公園や観光地における通信環境や宿泊施設等の受入態勢の整備を進めます。
- **本格的な誘客再開に向けた受入態勢の整備と情報発信**
感染リスクを避ける旅行スタイルに対応した受入態勢整備や、インバウンド向け多言語表記などの環境整備を進めるほか、本県の旅の安全性、多様な観光資源の情報発信を行います。



貸切風呂など受入態勢整備

「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

- **オンライン等を活用した県産品の販売拡大**
ネット販売など県産品の新たな販売形態への取組を支援するほか、国内需要喚起に向け、オンラインイベント等の開催や東北DC等の機会を活用した情報発信を行います。

○ **ICTを活用した県産品の輸出促進**

Webを活用し海外に向け継続的に情報を発信するほか、ニーズに合った商品の開発等を進めつつ、オンライン商談会などを活用して県産品の輸出を促進します。

文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

○ **芸術文化活動の継続と情報発信**

感染拡大により公演等が中止・延期となり影響を受けている県内の芸術文化活動事業者や団体の活動継続に向けた支援を行うほか、映像配信等の手法を活用したPRを実施するなど広く情報を発信します。



無観客公演の様子

「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

○ **Web等を活用したスポーツ活動の推進**

トレーニング動画の配信や感染防止に配慮したスポーツ教室等の開催など、感染症の影響下においても県民が安心してスポーツに取り組むことができる環境づくりを進めます。

交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

○ **広域交通ネットワークの維持・拡充**

感染症の収束状況を見極めながら、交通事業者や市町村と連携して誘客を進め、本県と首都圏等を結ぶ航空路線等の維持・拡充を図ります。

○ **地域の実情を踏まえた生活交通の維持・確保**

利用が落ち込む地域公共交通の利用回復・拡大を支援するとともに、コミュニティ交通の導入等をきめ細かく支援し、地域の足を守ります。

戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

1 新型コロナウイルスによる影響等を踏まえた新たな視点

外出の自粛等に伴う運動不足や生活リズムの乱れなどにより、心や体の健康状態に影響を及ぼすことも懸念されることから、様々な媒体を活用した健康づくりに向けた啓発活動等を進める必要があります。

また、ICTを活用した医療提供体制等の整備を進め、医療や介護の効率化に加え、オンライン面接会など新たな手法による医療従事者の確保対策を推進します。

2 ウィズコロナにおける取組の方向性

健康寿命日本一への挑戦

○ コロナ禍における健康づくりの啓発

Webやメディアを活用したコロナ禍における健康づくり活動に関する啓発や情報発信を行います。

○ 集団健診等の受診率の向上

集団健診等について、実施主体である市町村と連携して感染予防の徹底を図るとともに、医療機関における健診等の受入体制を拡大するほか、健診予約アプリの導入等により、受診率の向上につなげます。



心の健康づくりと自殺予防対策

○ 非対面式の悩み相談体制の充実

従来の面談による相談方式に加え、電話やSNS等の非対面式の相談体制を充実させ、感染拡大の影響による働き盛り世代の失業等の悩みに対応するとともに、高齢者等の自殺予防に引き続き努めます。

医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

○ ICTを活用した医療提供体制の整備

患者の負担軽減や医療の効率化のほか、感染症が疑われる患者への診療等に有用な遠隔画像診断などICTを活用した医療提供体制の整備を推進します。

○ 新たな手法による医療従事者の確保

医学生や看護系学生等に向けたオンライン病院説明会や個別相談会の実施など、新たな手法による情報発信を行い、県内医療機関等への人材の誘導と確保・定着を図ります。



オンライン病院説明会

高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

- **I o Tの活用による総合的な見守り活動の推進**
見守りセンサーやGPSなどI o Tを活用した見守り活動を推進するほか、郵便事業者などとも連携して単身高齢者等の見守り活動を推進します。
- **介護サービスや障害福祉サービスの継続的な提供に対する支援**
感染拡大により休止した通所サービス等のスタッフによる利用者宅における代替サービスの提供のほか、サービスの利用再開に向けた取組等を支援します。
- **介護施設等の施設間連携体制の構築**
介護施設・障害者施設等で入所者や職員に感染者が発生した場合において、サービス提供の継続に向け、他の施設から応援職員を派遣するなど施設間の連携体制を構築するとともに、運営体制の維持に向け支援します。
- **介護ロボット等の導入促進**
感染拡大の防止のほか、介護従事者の負担軽減や業務の効率化に向け、介護施設等における介護ロボットやICTの導入を促進します。
- **障害者の就労支援**
感染拡大により影響を受けた就労継続支援事業所の生産活動を支援するほか、複数の事業実施など新たな事業展開に向けた取組を支援します。
- **離職等による生活困窮者に対する支援**
離職や休業等により生活に影響が出ている世帯や、住居の確保が困難になった世帯等に対して引き続き支援します。



介護ロボット

次代を担う子どもの育成

- **生活困窮世帯に対する経済的支援**
感染拡大の影響により職を失うなど、生活困窮状態にある子育て世帯への経済的な支援が適切に提供されるよう、各種制度・事業の積極的な活用を促します。
- **児童虐待防止に向けた体制の強化**
経済的な困窮や学校の臨時休業等による家事・育児の負担増加などにより、児童虐待の増加が懸念されるため、虐待リスクのある児童について、学校、警察、医療機関等の地域のネットワークによる見守り体制を強化します。
- **低所得のひとり親世帯に対する支援**
感染拡大の影響により、低所得のひとり親世帯に大きな負担が生じていることを踏まえ、子育ての負担増加や収入の減少に対して引き続き支援します。

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

1 新型コロナウイルスによる影響等を踏まえた新たな視点

児童生徒の安全な学校生活を守るため、三密回避などの感染防止策の徹底が求められる一方で、今後の更なる感染拡大に備え「学びの保障」に関する対応策の検討・準備などを着実に進める必要があります。

また、当面は、インターンシップや国際交流など対面的な活動に制約があることから、オンラインを活用した間接的な活動を取り入れるなど、新たな学習の形態を構築する必要があります。

2 ウィズコロナにおける取組の方向性

自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

- オンラインを活用したキャリア教育の推進
オンラインによる企業との情報交換や職場見学など、非対面で生徒が企業活動に触れる機会を確保します。

子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

- 感染防止の強化と児童生徒の学びの保障
三密回避に向けた環境づくりなど学校における感染防止対策を徹底するほか、学習指導員等の配置により児童生徒の学びをサポートします。

世界で活躍できるグローバル人材の育成

- A L T等によるグローバル教育の推進
留学等の直接的な交流活動に代え、A L Tや国際交流員（C I R）と手紙やオンラインによる交流を実施することで、英語を学習する意欲の向上を目指します。



手紙を読むC I R

豊かな人間性と健やかな体の育成

- I C Tを活用したインクルーシブ教育の推進等
直接的な対面交流に加え、オンライン交流の実施により、感染リスクを軽減しながら幅広い交流活動を継続し、相互理解と人間性の育成を図ります。

子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

- 安全で安心な教育環境の整備
感染防止のための臨時休業の実施に備え、代替の教育活動がいつでも実施できるよう、エアコンの設置など教室環境を整備します。

○ 教育のICT化の推進

児童生徒1人につき1台のタブレット端末を整備するなど教育環境のICT化を進めるとともに、研修により教員のスキルアップを図ります。



タブレット端末の利用

地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

○ 高等教育機関のオンライン活用に対する支援

教育・研究・社会貢献活動におけるオンラインの活用など、県内高等教育機関における感染拡大の防止に向けた取組を支援します。

地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

○ ICTを活用した芸術・文化体験機会の提供

博物館等の収蔵品について、ICTを活用して情報発信するなど、感染防止を図りながら芸術・文化に触れる機会を提供します。

第3章 アフターコロナを見据えた施策の方向性

新型コロナウイルス感染拡大により、「DX」の重要性が再認識されていることから、本県が進める各分野の施策について、高速通信環境の活用やデジタル化を加速させていく必要があります。

また、新しい働き方の定着や首都圏在住者等の地方生活への関心の高まりを捉えた移住等の促進のほか、今後起こり得る様々なリスクにも対応できるよう、サプライチェーンの多元化などに資する施策を検討するとともに、食料の供給力の向上や新たな再生可能エネルギーの導入促進等、本県の優位性を生かした施策を推進する必要があります。

1 定着回帰・地域社会づくり

○ リモートワークによる人材誘致など首都圏等からの移住の拡大

「人材誘致」の視点に立った新たな地方移住の形態として、首都圏での仕事を継続しながら本県への移住を目指す企業や社員に対し、オーダーメイドによるニーズに即した支援を行うとともに、地方回帰を志向する首都圏在住者等をターゲットとする効果的な情報発信を強化します。

○ オンラインを効果的に取り入れた県内就職支援の充実

新規学卒者やAターン就職希望者と県内企業とのマッチングイベントにおいて、これまでの対面型に加え、地理的ハンディキャップの解消につながるオンラインによる方式を効果的に組み合わせて開催するなど、県内就職支援の充実を図ります。



○ 関係人口の拡大による地域社会の形成

リモートワークの普及や地方回帰意識の高まりにより、首都圏在住者等の多地域居住など、地方への人の流れが加速するものと考えられることから、ワーケーションや教育留学など、地方への関心が高い「関係人口」を効果的に呼び込むアプローチを戦略的に展開し、地域づくりの担い手として様々な課題解決への関わりを促進する取組を一層進めます。

2 地域産業振興・企業誘致

○ 新たなサプライチェーンの構築と企業間連携の促進

グローバルなサプライチェーンの展開が感染拡大により打撃を受ける中、今後、効率性や安定性を求めて生産拠点の国内回帰や多元化が進んでいくものと想定されることから、県内企業の新たなサプライチェーンの構築や、県内企業間の連携による新商品・新サービス開発を支援する施策の検討を進めます。

○ ICTを活用した医療機器・システムの開発

今般の感染拡大により、医療人材の不足が課題となったほか、受診の手控えによる健康への影響が懸念される所であり、今後は、オンライン診療の拡大をはじめ、健康データモニタリングシステムや遠隔診療システム等の活用が進むことが想定されることから、こうした新しい医療機器・システムについて、県内企業による開発に向けた支援の検討を進めます。



スマートファクトリーのイメージ

○ ローカル5G等の導入による生産性の向上

中小の製造業の生産性の向上と労働者不足に対応するため、ローカル5G等の導入によりスマートファクトリー化を実現しようとする取組に対する支援を検討します。

○ 商業・サービス業の業態転換の促進

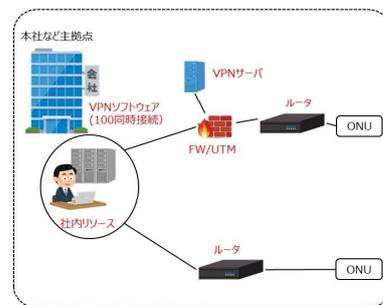
外出自粛等により、大きな影響を受けている飲食業等をはじめとした商業・サービス業について、消費者の意識や行動の変化に合わせ、効率的で収益性の確保につながるビジネスモデルへの移行を支援し業態転換を促進する必要があります。

○ 協業化・グループ化の推進

感染拡大により、大きな影響を受けている輸送機械等の製造業や、飲食・宿泊業をはじめとするサービス業などについて、協業化、M&Aを含めたグループ化などの取組を支援し、競争力のある中堅企業を育成していく必要があります。

○ 高速通信環境を活用した企業誘致の促進

Web会議やリモートワークなど新しい働き方が普及するとともに、BCP（事業継続計画）が改めて注目され、オフィス機能の分散に向けた取組が見られることから、高速通信環境を備えたサテライトオフィスなどを活用した企業誘致を進めます。



リモートワークの構成イメージ

3 食料・エネルギー

○ 食料安全保障に貢献する供給力の向上と販路の多元化

世界的な感染拡大により、一部の国で小麦や米の輸出制限等の動きが見られることから、我が国の食料安全保障に貢献するため、主食である米の生産を維持しつつ、園芸や畜産等の生産拡大を図るとともに、輸出を含めた販売ルートへの多元化に向けた取組を進めます。

○ **デジタル技術を活用したスマート農業の推進**

食料供給力の向上には、省力化・省人化を図りつつ広大な農地をフル活用する必要があることから、自動運転農機や野菜収穫ロボットの導入など、デジタル技術を活用したスマート農業の取組を推進します。

○ **洋上風力等再生可能エネルギーの導入支援**

世界的な感染拡大による経済活動の抑制を背景とした二酸化炭素排出量の減少が注目されるなど環境問題への関心が一層高まっており、電力供給への社会的要請を踏まえながら、本県の強みを生かした洋上風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大に向け、必要な支援等を行っていきます。

4 観光・交通ネットワーク

○ **最先端技術を活用した観光コンテンツづくり**

5Gなどの高速通信環境の普及を踏まえ、世界遺産やユネスコ無形文化遺産、伝統行事などの地域資源などを素材とした、VR (Virtual Reality) やAR (Augmented Reality) などの最先端技術を活用した観光コンテンツづくりを進めます。

○ **アウトドアツーリズムの推進**

自然の中で過ごすキャンプやグランピングなどアウトドア志向の高まりが想定されることから、トレッキングやスノーアクティビティなど、幅広い層に対応したアウトドア体験メニューの充実を図るとともに、キャンパー等への地元食材の利用促進に向けた取組を推進します。

○ **インバウンドを含めた本格的な誘客プロモーションの再開**

県外・海外からの観光客の回復に向け、少人数・滞在型観光や自然・癒やしをテーマとした旅行など、三密を避けた新たな旅行スタイルに対応した本県ならではの観光コンテンツや安全性を積極的に発信する必要があります。また、国際チャーター便の運航について働きかけを強化するとともに、クルーズ船の運航再開に向けた体制整備を進めます。

○ **交通ネットワークの利便性向上と新たなエリアからの誘客**

自動運転やMaaS (Mobility as a Service) といった技術の活用も念頭に置きながら、地域公共交通の更なる利便性向上や利用促進に向けて、市町村を含めた関係者とともに取組を進めます。

また、西日本方面等からの乗継需要の掘り起こしや、国内チャーター便の誘致など、新たなエリアからの誘客により、航空ネットワークの維持・拡充につなげます。

○ 地方への機能分散を見据えた高速道路ネットワーク等の社会資本整備

今般の感染拡大により、地方への機能分散やサプライチェーンの国内回帰などが想定されるため、全国ネットワークの基盤となる高速道路をはじめ、受け皿となる地方の道路、鉄道、港湾などの社会資本の整備が必要となっています。

また、近年、全国各地で甚大な自然災害が頻発化していることから、中小河川等の減災対策や、橋梁等の老朽化対策、港湾における津波対策など国土強靱化に向けた取組を推進するとともに、本県が有する全国随一の建設ICT研修拠点を活用しながら、インフラ整備におけるICTの普及拡大を進めます。

5 医療

○ デジタル技術の活用による医療提供体制の確保

大都市圏の感染拡大により、医師や看護師などの医療従事者の不足が課題となり、新型コロナウイルスの収束後においても、地域医療体制の確保が課題となることから、医療人材の確保とともに、オンライン診療や患者の健康状態をリアルタイムで把握するシステムの導入などについて検討していく必要があります。

6 教育

○ ICTを活用した教育活動等の推進

対面による学習を基本としながら、ICTを効果的に活用して日常の指導の充実を図るとともに、緊急時においても児童生徒の学びの保障が図られるよう、オンライン学習を進めます。

また、学力向上だけでなく人格形成にも寄与する従来の対面学習と、小規模校における他校との交流や外国との交流等が比較的容易にできるオンライン学習の双方のメリットを組み合わせたハイブリッド型の学習環境の推進について研究を進めます。



7 行政

○ デジタル・ガバメントの構築

アフターコロナにおける「新たな日常」を実現していくため、県などの行政をはじめとして、書面・押印・対面主義からデジタル化への移行を図る必要があることから、県民の利便性の向上と行政の効率化に向け、行政手続のオンライン化等を推進するなど、いわゆる「デジタル・ガバメント」の構築を進めます。

第4章 県民の生命と健康を守る医療・検査体制の拡充等

県民の生命と健康を守り、社会経済活動を維持・向上させていくためには、新型コロナウイルス感染症への対応とともに、各施策の推進にあたり医療提供体制と検査体制の確保が不可欠となります。

このため、PCR検査体制の強化や外来診療体制、宿泊療養を含めた入院医療体制の拡充など、今後の感染拡大の局面を見据え対応に万全を期すとともに、クラスター対策の強化や保健所の負担軽減に向けた取組などを推進します。

また、「秋田県版新型コロナ安心システム」の普及を図るなど、感染拡大防止に向け、各種取組を進めます。

1 安定的な医療提供体制の整備

○ 感染の拡大局面を見据えた入院医療体制の拡充

新たな感染者数の推計を基に、重症患者等に対する医療提供に重点を置いた入院病床の確保など感染の流行期に応じた医療提供について万全を期すとともに、一般医療の確保についても支障を来すことのないよう適切な対応を図ります。

○ 軽症者等の宿泊療養施設の拡充

軽症者や無症状者のための宿泊療養施設の拡充を図るなど、入院治療の必要がない患者に対する療養体制の構築を進めます。

○ ICTを活用した医療提供体制の整備（再掲）

患者の負担軽減や医療の効率化のほか、感染症が疑われる患者への診療等に有用な遠隔画像診断など、ICTを活用した医療提供体制の整備を推進します。

2 検査体制等の強化

○ PCR等検査体制の強化

感染が疑われる患者等に対する迅速な検査体制の構築に向け、県北・県央・県南におけるPCR検査体制を維持しつつ、民間検査機関等における検査体制について更なる強化を図ります。



PCR検査の様子

○ 新技術の導入等を踏まえた検査能力の増強

新技術の導入が進んでいる検査方法の進展状況などを踏まえ、PCR検査と抗原検査を組合せた迅速かつ効率的な検査体制の構築による検査能力の増強に向けた検討を進めます。

○ 県内で出産予定の妊婦に対するPCR検査の実施

妊婦と生まれてくる子どもの安心・安全のために希望する妊婦等を対象としたPCR検査を実施するほか、陽性となった妊婦に対して保健師等による寄り添い支援を行うなど、出産・子育てしやすい環境を整備します。

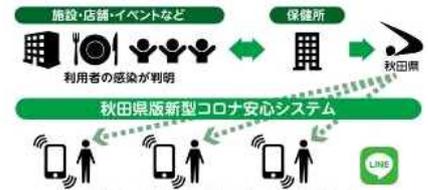
○ フォローアップセンターの設置等

保健所における積極的疫学調査等の充実につなげるため、濃厚接触者の健康管理や相談業務等を担うフォローアップセンターを設置し、濃厚接触者及びその周囲の関係者の安心・安全につなげる体制を整備するとともに、退職した保健師等保健所業務の支援に必要な人材の確保に努めます。

3 感染拡大の防止に向けた各種取組

○ 秋田県版新型コロナウイルス安心システムの普及

県内の施設・イベント会場の利用者等を把握し、感染拡大防止に向け必要な人に必要な情報を速やかに伝達するためのシステムの更なる普及を図ります。



秋田県版新型コロナウイルス安心システム

○ インフルエンザ予防接種の周知

新型コロナウイルス感染症の症状とインフルエンザの症状は判別しにくいことから、同時流行に備え、高齢者をはじめとした県民へのインフルエンザ予防接種について、市町村と連携しながら周知を図ります。

○ 感染拡大防止に向けた職場環境の整備

県内中小企業の事業継続と経済活動の維持に向け、パーテーション設置など感染拡大防止に資する職場環境の整備を支援します。

○ 飲食店等におけるガイドライン遵守の徹底に向けた取組

国内でクラスターの発生が散見される飲食店等に対し、飲食店営業許可や風俗営業許可等の手続の機会などを通じて感染防止のための業種別ガイドラインの遵守の徹底に向けた取組を進めます。

○ 県内企業による医療物資の供給体制強化（再掲）

医療・福祉現場等で必要な医療物資について、県内ものづくり企業の開発・生産への支援や、医療機関等とのマッチングを行い、地域内での供給体制を強化します。

○ 災害発生時における避難所の感染防止対策

感染が収束しない状況下で自然災害等が発生した場合の避難所運営マニュアル作成指針を随時見直すなど、市町村と連携して災害発生時の感染防止に努めます。